

「GSJ 筑波移転」第7回

酒井 彰さんインタビュー
「移転と組合、特定地質図幅について」聞き手：小松原 純子¹⁾

首都圏各地にばらばらに存在していた研究所が筑波に集中することによって、それぞれの研究所の労働組合にも大きな変化があったはずですが、当時の組合(地調分会)で役員をされていた酒井 彰さんにお話をうかがいました。さらに、移転の年に始まった特定地質図幅のプロジェクトについてもお聞きしました。

さかい あきら
酒井 彰さん

1975年工業技術院地質調査所地質部入所。入所以来地質図幅の作製に携わる。地質調査所地質部層序構造研究室長、地質調査所九州センター長、地質部層序構造課長、地質相談所長、地質標本館副館長を経て、現在は産総研地質調査総合センター客員研究員。

— 酒井さんは1975年に入所されました。シリーズ第5回の渡邊頼子さんと同期ですね。

そうです。筑波に移転することを了承した上で採用されました。移転の年の1979年は地調分会の役員をやっていて、東京で最後のメーデーも担当しました(第1図)。

代々木公園で集まって、国会議事堂を經由して新橋までデモをします。ちょうどお昼ごろに終わるので、そこでビアガーデンに入って打ち上げ。毎年やっていたのですが、東京でやったのは移転の年が最後です。国会議事堂前では代議士が出てきて手を振ってくれました(民社党、社会党、共産党)。筑波に来てからは大清水公園に集まってやるようになりました。

当時の組合には婦人部と青年部というのがあって、婦人部は女性職員の地位向上を目指していました。例えば曾屋さん、本荘さん(シリーズ第2回、菅原ほか、2018)は資料室の室長になったけど、もっと昔は男性しか室長になれなかったんです。一方、青年部は研究職と事務職の関係を深めようという方向でがんばっていました。

組合活動は時間を割かれるけれども、研究だけやっているとできないような人脈が、所内や他の研究所にもできるのいいところです。今でもGSJ(第七事業所)は毎年夏にバーベキューパーティーをやっているけど、それもそういうところから始まったんじゃないでしょうか。バーベキューが始まったのは移転後ですが、

私が入った頃は河田町と溝の口の両方の庁舎で昼休みの



第1図 東京で最後のメーデー。酒井 彰さん提供。

1) 産総研 地質調査総合センター 地質情報研究部門

キーワード：労働組合、関信支部、学研労協、特定図幅、観測強化地域、特定観測地域

スポーツが盛んでした。バレーボール・卓球・テニス・パンポン^(注1)などの部活がありました。専用の設備などはもちろんなかったので、バレーボールは玄関前のアスファルトの上で行われていました。あの石原舜三さん(元工業技術院長)も参加者の一人でした。卓球は会議室に卓球台を出して練習していました。当時は環境地質部の相原さんというすごい人がいて、退職後にシニアの全国大会で優勝したりしています。テニスも盛んで、溝口庁舎内の独身寮の隣のコートで練習していました。そこで知り合って結婚したカップルもいました。移転後は昼休みのバレーボールはなくなりましたが、野球部出身の新入職員の加入で、野球部が強くなりました。野球部は野外機器倉庫前のグラウンド的なスペースで活動していました。また引き続き卓球やテニスが盛んでした。

― 組合にとって筑波移転はどのような影響がありましたか。

まず、工業技術院(工技院)の研究所間で情報交換が活発になりました。移転当時、まだそれぞれの研究所の運営は独立していましたから、研究所ごとの基準で業績評価(研究能力審査)をしていました。だから地質調査所(地調, GSJ)では今みたいに国際誌何編などという単純な基準ではなく、成果品である地質図幅(以下、図幅)の出版という仕事も評価され昇格していました。でも他の研究所では、先端研究をやっているところは論文も量産され昇格が早いけれども、標準(知的基盤に係る基礎研究の一種)をやっているところは、論文数がどうしても少なくなり、昇格が比較的遅かったりしたようです。ほかの分野の状況を知らなければそんなものだと思ってしまうけれども、同じように標準をやっている地調がちゃんと昇格しているのだったら、同じように昇格してもいいのではないかと、その研究所の分会では要求を上げるようになったということです。これは地調が他の研究所に影響を及ぼしたという話です。

逆に研究所の運営側から見ると、情報開示をして分野間で昇格ルールの基準化を図ると、地調の評価基準での昇格審査が不利になってしまうので、あまり知られなくなかったかもしれません。でも結果として全体的には底上げになったのではないのでしょうか。

組合関係でもっとも大きく変わったのは、人当研究費の統一要求がされるようになったことです。人当研究費というのは研究者一人あたりの予算額のことです。これに研究者定数をかけると、各研究所に配分される経常研究費の元手

になります。当時科学技術庁(科技庁)が所管していました。その頃の組合組織は、国家公務員全体の組合である国公労連^(注2)があり、その下に通商産業省(通産省)の組合である全商工^(注3)があり、その下に関信支部^(注4)があり、さらにその下に地調分会がありました。人当研究費に関しては、研究所側は予算要求をまず工技院に上げ、工技院は通産省に上げ、通産省が科技庁に上げ、科技庁が大蔵省に要求するという順序ですが、これに対して組合はまず地調分会が研究所(地調)と交渉し、関信支部が工技院と交渉し、全商工が通産省と交渉していました。

そのうち、通産省工技院の研究所は筑波に集中しているし、筑波には他の省庁の研究所の多くが移転してきていたわけだから、通産省でまとめて上申するだけではなくて、筑波の研究所同士でもまとめたほうがいいということになりました。結果、全商工の関信支部から筑波支部が分かれて、また、筑波地区の他の研究所の組合と集まって学研労協^(注5)というのができました。以降は学研労協からも科技庁に要求を上げるようになりました。

本来の国公労連は事務系が圧倒的に多いから、全体で見れば研究系の職員は少数派なんだけれども、各省庁の研究所が筑波に来て一緒になったから少数派ではなくなって、本当の意味で統一要求がしやすくなりました。同じ境遇の人が集まっているので共通課題をまとめやすくなったわけです。例えばローカルな話をする、宿舎や駐車場に関する問題など、公務員宿舎の地区ごとの問題を取りまとめやすくなった。横軸が通るようになったということです。この場合は学研労協が宿舎を所管する大蔵省の関東財務局と交渉を行い、問題の解決につながりました。

それから、各研究所の予算の使い方について、台所事情が大体わかるようになったことも大きい。特に予算関係は、それぞれの研究所の情報を持ち寄って検討しやすくなりました。例えばコピー代を共通経費でやるのか、年間のコピー枚数を決めて経費を割り当てるのか。実験装置にしても、地調は電子顕微鏡や蛍光エックス線分析装置など共通の装置がいくつもあって、共同の実験室に集約して共同利用していました。我々はそれを特に不思議には思わないけれど、研究所によってはそういう発想がなくて、実験装置は全部プロジェクトごとに独立しているところもあります。研究所ごとにいろいろなやり方をしている、という情報が入ってくるので、それをもとに自分たちのやりかたを検討できるようになりました。

学研労協でまとまったこと、他の研究所の情報が入ってくるようになったこと、などを考えれば、組合にとって筑波移転は良い結果を生んだのではないかと思います。

—酒井さんは組合で活躍される一方で、入所以来図幅業務にずっと携わってこられました。入所時、地質部では10年ぶりの新人だったそうですが。

地調の中で図幅を作っている部署を地質部と言いました。私が入った頃、地質部は地質第1課、地質第2課、地質第3課に分かれていました。地質第1課が20万分の1とか50万分の1スケールの編さん図の作製を担当するところで、後に地質編さん課と名前が変わりました。私が入った地質第2課は主に化石などを使って地層の層序を扱うところで、後に層序構造課になりました。一方、地質第3課は岩石学的な手法を用いるところで、後に岩石地質課となりました。

当時、図幅を担当している職員がだんだん研究者として活躍するようになって、例えば科研費の代表者をやったり、学会誌の特集号の編集をしたり、共同研究で指導的立場になるような人が多くなってきて、図幅に専念することが難しくなっていました。一方、経常研究の旅費は実質的に目減りしていました。国鉄運賃などの交通費が値上がりしていたのに、それに応じた旅費の増額がなかったのです。それらの結果、図幅の生産率が落ちてきました。それを挽回すべく図幅を作製する体制が強化され、所内指定研究に位置付けられ、所を横断する研究グループになっていきました。また、人員を増やすことになって、国家公務員試験の地質分野から私を含め5人が採用され、10年ぶりに地質部に2人入りました。そして他の部署の新人2名を加えた4人が新たに図幅を担当することになりました。

入所してからグループ会議で、私は基本的には秩父帯関係をこれからやっていきなさいと言われました。今でもそうだけれども、関東山地はいろいろな人が調査研究に入っています。当時だと、東京教育大、東大、早稲田大が卒論等の調査研究を代々行って、いわゆるスクールを形成していました。でも私は北海道大学出身だから、しがらみがないから自由にやれるだろうということでした。最初に調査を開始したのは5万分の1の五日市（酒井、1987）です。

入所当時は秩父帯と四万十帯の調査をやってくれと言われていたのですが、半年後には北海道の図幅も担当することになり、次年度から調査に入りました。修士課程の時に日高帯のいわゆる白亜紀付加体の部分（当時は付加体とは言っていなかったけれども）を調査していたので、その経験を買われて、5万分の1の西舎（酒井・蟹江、1986）と浦河（蟹江・酒井、2002）を担当することになりました。どちらも蝦夷層群が分布していますが、蝦夷層群は横須賀

市立博物館の蟹江康光さんが長年研究しているから彼との共同研究で、西舎の筆頭は私、浦河の筆頭は蟹江さんになりました。

結局、出版するのに西舎は10年、五日市は12年かかりました。ここまで時間がかかってしまったのは途中で特定図幅のプロジェクトが始まったからというのがあります。その後、特定地質図幅の九州の秩父帯4図幅、南部北上帯1図幅、中国地方の付加体1図幅を担当し、関東山地の秩父帯・四万十帯を分担した2図幅、20万分の1地質図幅も5図幅分担しました。

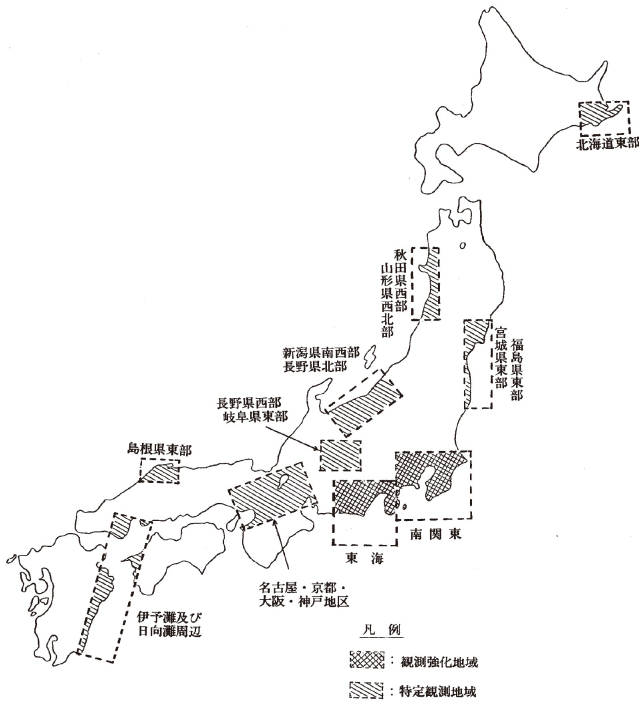
—特定図幅についてはシリーズ第4回の湯浅真人さんのインタビューでも出てきました。通常の図幅調査とは別枠で予算が付いた図幅調査ということですが、どういう経緯で始まったのでしょうか。

1977年に東京大学の石橋克彦さんが「駿河湾地震」の可能性を指摘して（石橋、1977）、国会で議論になったのです。そこで工技院長が国会に呼ばれて、この地域の情報整備について話をしました。それが発端です。その結果、近く大規模な地震の発生が懸念される地域として、南関東と東海という2つの観測強化地域が設定されました。さらに翌年、これも地震が起きる可能性が比較的高い地域として8つの特定観測地域が設定されて、これらの地域については特別に図幅作製に力を入れることになりました（久保、1995；第2図）。

観測強化地域の調査は工技院特別研究の予算で、特定観測地域の調査は経常研究費の別枠予算という形でした。従来の図幅計画とは別に、それぞれ予算を立てて、とにかく5年間やりましょうというので始まったのが、いわゆる特定図幅です。

—観測強化地域の図幅、特定観測地域の図幅、これまでと同様の経常図幅、と3本立てになったということは、予算だけでなく人もたくさん必要になりますよね。

その前後で職員の定数は変わっていないから、3つの図幅を作製する研究グループは所内指定研究グループという所内横断的な研究グループに位置づけられていたので、図幅の担当者を所内外に声をかけて増やしました。地質調査の経験がある新人が入ったら、地質部でなくてもまず図幅を1枚作ってもらおう。新人が担当する図幅はたいへんは経常図幅でやってもらってもいいけれども、特定図幅にかかる地域でそれまでに自分の調査の実績があるようなところは特



第2図 特定観測地域(8地域)と観測強化地域(2地域)。地震予知連絡会事務局(1979)より転載。

定図幅に加わってもらいました(企画室, 1979)。例えば湯浅さんの市野瀬図幅(河内ほか, 1983)は観測強化地域にかかっていたのですね(第2図の「東海」地域)。

そういう感じで、新人が卒論や大学院で調査研究をやっていたかというのも考慮した上で、できるだけそれが生かせるように図幅に関わってもらった。そうやって、関わる人は増えました。地調全体に対する国の要請なので、他の部署からは不満は出なかったけれども、2枚以上やってくれる人は非常にわずかしかったです。

あとは所外の人、例えば大学の研究者に併任で入ってもらいました。もともと地調とのつながりはないけれど、その地域を調査している人に併任をかけて、図幅を担当してもらったのです。自分が持っているデータを売り込んでくる人もいました。ちゃんとした地形図の上に色刷りの地質図が出せる機会は図幅以外になかなかなかったからだと思います。論文の図は簡略化したものしか載せられないでしょう。そういった所外の人も含めると、特定図幅に関わっている人は毎年40人を超えていました。本当にそういう意味では地質の研究者の総動員でした。

特定図幅は原則3年間調査をして4年目に執筆という計画になっていましたが、枚数が多いので、まずはすでに調査したデータがあって、さらに海域の広いところから始めました。だから最初フルシート(図画全域を占める地質図)はほとんどなかったと思います。

特定図幅は最初5年間の計画で始まって、最終的に第五次計画, 2005年まで予算が付きまして。第一次計画の終わり頃, 工技院の会計課に次の5年間の計画を持って行ったら, もうおしまいなんだから次期計画は不要でしょうと言われてしまったことがあります。最初の5年で緊急な地域はすべて終わったでしょうと言うのが会計課の主張です。いやそういうものではない, 特定観測地域の図幅は情報整備としてすべて出版するべきだとひたすら説明して, なんとか第二次以降につなげることができました。私はちょうどその頃出向で企画室にいて, 図幅のグループ長から出してもらった資料をもとに説明資料を作っていたのです。第二次の計画には継続性について盛りこむことができて, 第三次以降は予算の切れ目なく特定図幅の作製に取りかかれるようになりました。

また, 第二次計画以降は, 3年間の調査では足りないと思われる地域は, あらかじめ経常図幅で1年か2年先に始めていて, それで特定図幅に引き継ぐようにしていました。ただし付加体は地質構造が複雑なので5年かけても図幅が出せないかもしれないから, 最初の頃は期限が決まっている特定図幅ではやらないと言われていました。付加体で最初に特定図幅が出たのは八幡(脇田, 1984)です。どれくらい調査したら出せるかという目途がたってから, 他の地域の付加体にも調査に入るようになりました。

—ちょうど移転の年の1979年に特定図幅が始まっていますが、これは偶然ですか。

完全に偶然です。移転は1971年に決まったことだし、国会で特定図幅の話が出たのが1978年だから。ただ移転の翌年, 1980年に一気に16人が入所したということがありました。これは移転困難者が抜けた分採用数を増やしたわけだけど, この中には特定図幅の計画を見越して採用された図幅担当者がかなりいたと思います。

脚注

- 注1 卓球とテニスの中間のようなスポーツ。
- 注2 正式名称は国家公務員労働組合連合会
- 注3 正式名称は全商工省労働組合。後の全通商産業省労働組合(全通産), 現在の全経済産業労働組合(全経済)
- 注4 正式名称は関東甲信越支部
- 注5 正式名称は筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会

文 献

石橋克彦(1977) 東海地方に予想される大地震の再検

- 討 - 駿河湾地震の可能性 - . 地震予知連絡会報, 17, 126-132.
- 地震予知連絡会事務局 (1979) 特定観測地域の見直しについて. 地震予知連絡会報, 21, 153-156.
- 蟹江康光・酒井 彰 (2002) 5 万分の 1 地質図幅「浦河」. 地質調査総合センター.
- 河内洋佑・湯浅真人・片田正人 (1983) 5 万分の 1 地質図幅「市野瀬」. 地質調査所.
- 企画室 (1979) 昭和 54 年度の地質調査所の研究 (2). 地質ニュース, no. 298, 6-17.
- 久保和也 (1995) 特定観測地域の地質図幅作成計画. 地質ニュース, no. 494, 21-25.
- 酒井 彰 (1987) 5 万分の 1 地質図幅「五日市」. 地質調査所.
- 酒井 彰・蟹江康光 (1986) 5 万分の 1 地質図幅「西舎」. 北海道開発庁.
- 菅原義明・本荘時江・曾屋真紀子 (2018) 地質調査所資料室 (図書・資料部門) の移転. GSJ 地質ニュース, 7, 214-218.
- 脇田浩二 (1984) 5 万分の 1 地質図幅「八幡」. 地質調査所.
-
- KOMATSUBARA Junko (2019) GSJ's historical transfer to Tsukuba 7: Influence on labor union activities, and the project of geological maps covering the specified areas for earthquake prediction.
-

(受付:2018年12月28日)